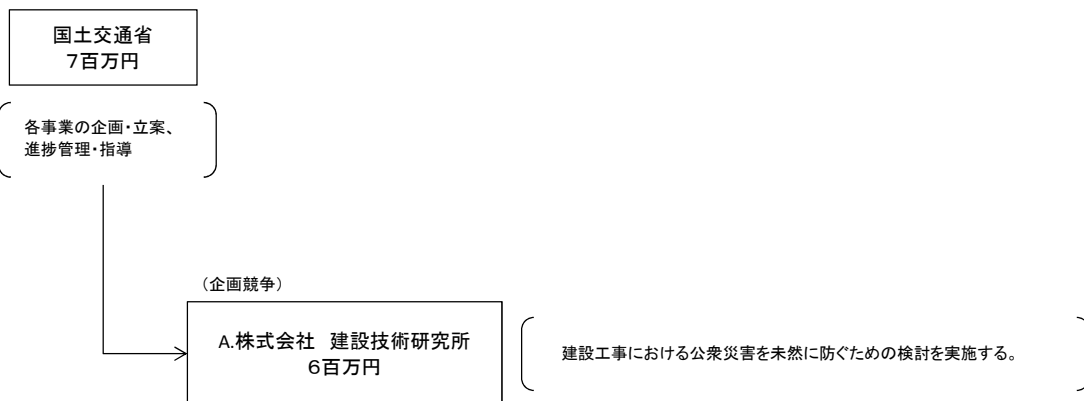


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設工事における公衆災害防止のための実態調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～H25		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を促進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第28条		関係する計画、通知等	「建設工事公衆災害防止対策要綱の制定について」 (平成5年1月12日 建設省経建発第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業者は、許可を受けた建設工事において、法令遵守のもと適切な施工管理、安全管理を行うことが求められる。しかしながら、解体工事の倒壊事故等、一般の人や財産に危害を与えるような公衆災害が後を絶たないのが現状である。本事業においては、建設工事における公衆災害の原因を多角的に分析し、公衆の安全に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設工事における公衆災害を未然に防ぐため、各種の公衆災害の発生事例について、実態の把握、問題点等の抽出、原因の分析、遵守すべき法令と必要な手続きの整理、安全対策上必要あるいは有効な施工技術の特性等の調査等を実施し、潜在的に存在するリスクを把握し、それに応じた対策を施すため、建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定のための検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			7	7		
		繰越し等			-			
		計			7	7		
	執行額			6				
	執行率(%)			84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	成果実績	%	88.1	88.4	88.7	90.0	
		達成度	%	97.9	98.2	98.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定	活動実績 (当初見込み)	式	0	0	0	—	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	6,016円(調査業務委託額/調査表配布数)		算出根拠	調査業務委託額(人件費見込み)=6,016(千円) 調査表配布数=1,000(件) 単位当たりコスト=6,016,000/1,000=6,016円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0	平成25年度が最終年度				
	職員旅費	0.1	0					
	委員等旅費	0.3	0					
	建設市場整備推進調査費	6	0					
	計	7	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設工事施工中における公衆災害を未然に防止するための調査であり、優先度の高い事業である。調査対象となる公衆災害が全国で発生していること、調査結果は全国的に利用される事から、国で実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本業務の発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務の成果は建設工事の公衆災害防止対策ガイドライン(仮称)の策定に向けた検討において活用する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	建設工事において発生している事故等の類型化を行い、特に注意が必要な項目を明らかにした。さらにその内容を踏まえつつ、「建設工事公衆災害防止対策要綱」において、現在の関係法令やガイドライン等の内容で反映した方がよいと考えられる項目について整理がされた。					
外部有識者の所見						
建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率という成果目標は、合理性を欠くのではないかと考えられます。より直截に建設工事における公衆災害の数を減らすことが成果目標になるべきと考えます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	成果目標の設定を精査し、検討するガイドラインが効果的に活用されるよう事業手法を改善するべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	25年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	1011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費等	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	建設工事における公衆災害を未然に防ぐための検討を実施する。	6	随意契約 (企画競争)	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—